

SDGs未来都市等進捗評価シート

2021年度選定

愛媛県西条市

2022年8月

SDGs未来都市計画名

西条市SDGs未来都市計画

自治体SDGsモデル事業

LOVESAIJOポイントを介して「ヒト」と「活動」が好循環するまち西条創生事業
（「西条市SDGs×西条市DX」の推進による地方創生の実現）

1. 全体計画（2030年のあるべき姿）

(1) 計画タイトル

西条市SDGs未来都市計画

(2) 2030年のあるべき姿

未来都市像：みんなで実現しよう！持続可能な西条市 豊かな自然と共生し、人がつどい、まちが輝く、快適環境実感都市

①美しい石鎚山や燧灘の豊かな自然の恵みを受けて、全ての人々が住み慣れた地域で、安心して暮らしている

②市民、企業、行政が、それぞれの持てる力を十分に発揮し合い、ともに手を携えて地域の元気を生み出している

③人・もの・情報が集い、西条市の持つ地域資源が生活の豊かさや地域の活性化に結び付いている

(3) 2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール



(4) 2030年のあるべき姿の実現に向けた取組の達成状況

No	指標名 ※[]内はゴール・ターゲット番号	当初値	2021年（現状値）	2030年（目標値）	達成度（%）
1	農業所得の向上（1,000万円以上販売する経営体の増加）【2.4】	2015年度 106 件	2020年度 121 件	2030年度 126 件	75%
2	製造品出荷額等の維持【8.1】	2017年 8,251 億円	2019年 7,947 億円	2030年 8,251 億円	96%
3	観光消費額の増加【8.2】	2018年度 657,616 万円	2021年度 450,699 万円	2030年度 690,497 万円	-629%
4	林業産出額の増加【15.2】	2018年度 22,900 万円	2020年度 25,000 万円	2030年 33,000 万円	21%
5	市民の健康寿命の延伸【3.8】	2015年度 80.9 歳	2021年度 82.4 歳	2030年 82.1 歳	125%
6	住みやすいと回答する市民の割合の向上【11.3】	2019年度 38.5 %	「西条市まちづくりに関する市民アンケート」からの算出値 アンケートは2023年実施予定	2030年 60.0 %	—
7	防災体制の強化に係る市民満足度の向上【11.5、11.b、13.1】 ※2が最大値	2019年度 0.303	「西条市まちづくりに関する市民アンケート」からの算出値 アンケートは2023年実施予定	2030年 0.373	—
8	社会増減（転入－転出）率の向上【11.3、11.a】	2019年度 0.0 %	2021年度 -0.4 %	2030年 0.1 %	-400%
9	全ての事務事業を通じた温室効果ガス排出量の削減【7.a、12.5】	2013年度 36,335 t-CO ₂ /年	2020年度 31,066 t-CO ₂	2030年度 21,874,000 t-CO ₂ /年	0%
10	市民の自然環境の保全に関する関心度の向上【4.7、14.2、15.4、15.5、15.8】 ※2が最大値	2019年度 1.197	「西条市まちづくりに関する市民アンケート」からの算出値 アンケートは2023年実施予定	2030年度 1.5	—
11	市民の環境資源を活かした地域づくりに関する関心度の向上【同上】 ※2が最大値	2019年度 1.322	「西条市まちづくりに関する市民アンケート」からの算出値 アンケートは2023年実施予定	2030年度 1.5	—
12	リサイクル率の向上【12.5】	2017年度 9.9 %	2020年度 9.0 %	2030年度 12.0 %	-43%
13	市民1人ひとりの水使用量の抑制【6.4】	2018年度 298 ℓ/日	2021年度 316 ℓ/日	2030年度 284 ℓ/日	-129%

1. 全体計画（2030年のあるべき姿）

(5) 「2030年のあるべき姿の実現へ向けた取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

最も意識すべきKPIであった「No.9全ての事務事業を通じた温室効果ガス排出量の削減」について、全庁的な意識改革を推進した結果、まずは目標達成に向けた良好なスタートを切ることができた。また、新型コロナウイルス感染症流行の影響が生じているものの、一次産業面で事業の取組成果が見られる結果となった。

他方、本市の最大の課題であるリサイクル率の向上について、大変厳しい状況が見られた。現在、令和5年度当初に向けた一般家庭における指定ごみ袋制度の見直しを行うとともに、生ごみ処理機を購入された方に対する現金およびLOVESAIJOポイントの助成を行っており、早々に数値改善が見られるように努力していきたいと考えている。

【製造品出荷額等の維持】

使用した計算式：現状値（2019年7,947億円）/目標値（2030年8,251億円）

【市民の健康寿命の延伸】

例年9月末に発表される「人口動態統計」の前年度末の死亡数を基準として国民健康保険連合会のKDBシステムにより算出された累計値を使用しているため、2021年度末の実績値を更新した。

【No.6・7・10・11関連「西条市まちづくりに関する市民アンケート」について】

このKPIは、本市の最上位計画である「西条市総合計画」に連動した指標であり、次回アンケートは総合計画の策定期間を鑑み2023年早々に実施する段取りとなっているため、実施次第、早々に評価検証を行う予定。

なお、達成度が0%以下となった個別項目に関する対策は以下のとおりとする。

■ 社会増減率の向上

移住推進を目的とした移住体験ツアーやアテンドサービスのほか、西条市大阪事務所によるU・Iターン支援等を計画的・継続的に実施することにより、数値の改善を図ってまいりたい。

1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2021年～2023年

(1) 自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況

No	取組名	指標名	当初値	2021年実績	2022年実績	2023年実績	2023年目標値	達成度(%)
1	持続可能な産業振興のまちづくりに資する取組	製造業における生産性の向上	2019年度 100 %	2021年度 103 %			2023年度 102 %	150%
		新規事業への展開支援数の増加	2018年度 55 件	2020～2021年度 94 件 (累計)			2020～2023年度 220 件 (累計)	24%
		移住体験ツアーやアテンドサービスを活用した移住者の増加	2018年度 55 人	2018～2021年度 338 人 (累計)			2018～2023年度 426 人 (累計)	76%
		LOVESAIJOファンクラブ会員のうち市外会員数の増加	2018年度 1,288 人	2021年度 2,259 人 (累計)			2023年度 2,048 人 (累計)	128%
		コミュニティビジネスの支援事業数の増加	2018～2019年度 4 事業	2018～2021年度 9 事業 (累計)			2018～2023年度 16 事業 (累計)	42%
		スマート農業に取り組む件数の増加	2019年度 20 件	2020～2021年度 171 件 (累計)			2020～2023年度 180 件 (累計)	94%
		新規就農者数の増加	2019年度 12 人	2020～2021年度 32 人 (累計)			2020～2023年度 62 人 (累計)	40%
2	住み慣れた地域でいきいきと暮らし続けることができるまちづくりに資する取組	特定保健指導対象者数の減少率を向上	2017年度 21.7 %	2020年度 17.0 %			2023年度 24.5 %	-168%
		健康ポイント事業参加者のうち1日平均歩数8千歩以上の参加者数を増加	2018年度 68 人	2021年度 40 人			2023年度 181 人	-25%
		がん検診の受診率を向上	2018年度 10.7 %	2021年度 8.3 %			2023年度 11.8 %	-218%
		がん検診精密検査の受診率を向上	2018年度 66.3 %	2021年度 85.8 %			2023年度 69.4 %	629%
		ピロリ菌検査受診率(中学2年生)の向上	2018年度 35.6 %	2021年度 52.8 %			2023年度 72.6 %	46%
		LOVESAIJOファンクラブ活動支援団体数の増加	2018年度 8 団体	2021年度 53 団体 (累計)			2023年度 43 団体 (累計)	129%
地域未来ビジョンを策定した地区の増加	2021年度 3 地区	2021年度 3 地区			2023年度 19 地区	0%		

1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2021年～2023年

No	取組名	指標名	当初値	2021年実績	2022年実績	2023年実績	2023年目標値	達成度(%)
3	災害に強く安全で安心して住み続けることができるまちづくりに資する取組	国際ボランティアの登録者数の増加	2018年度 81人	2021年度 125人			2023年度 97人	275%
		自主防災組織の結成率を向上	2018年3月 92.3%	2022年3月 92.8%			2024年3月 98.7%	8%
		防災士と防災教育を進めている小中学校数の増加	2019年度 45.7%	2021年度 57.1%			2023年度 89.1%	26%
		災害時応援協定の締結数の増加	2018年度 77件	2021年度 100件(計)			2023年度 88件(計)	209%
4	豊かな自然環境と共生するまちづくりに資する取組	自然環境を守る活動に取り組む市民団体の増加	2019年度 8団体	2021年度 9団体			2023年度 10団体	50%
		市内で開催される自然観察会・ワークショップの参加者数の増加	2018年度 126人	2021年度 109人			2023年度 138人	-142%
		多面的機能の回復を目的とした放置林の整備面積の増加	2019年3月 255ha(計)	2022年3月 405ha(計)			2024年3月 626ha(計)	40%
		地下水の塩化物イオンの上昇を抑制	2018年度 290mg/L	2021年度 445mg/L			2023年度 290mg/L	-53%

(2) 自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等

現在、多くの企業・店舗・団体が西条市SDGs推進協議会の取組に対して興味関心を示しており、令和4年9月1日時点において、382団体が本協議会のSDGsパートナー制度に参画している。また、地域ポイントであるLOVESAIJOポイントを活用した市民総参加のコンセプトとして様々な施策の繋ぎ込みを行ったため、令和4年9月8日時点でアプリユーザーが約1万人となり、実質的に市民の10人に1人がアプリ利用者という形となった。

これにより、多数の団体と個人がともに参画するLOVESAIJOプラットフォームが一気に拡大する結果となり、今後取り組んでいく事業の成果を創出しやすい環境を構築することができた。今後は本協議会における事業推進ワーキンググループの取組とLOVESAIJOポイントを通じた構築しているプラットフォームの有機的連携を図ることで、SDGs×DXによる自律的好循環の基盤構築を目指してまいりたい。

1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2021年～2023年

(3) 「自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

SDGs未来都市の選定を受けて各種取組に力を注いだため、比較的多くの事業において前向きな成果を創出することができた。他方、事業の成果を創出することができたものの、持続可能なまち西条の実現に向けた全体的なKPIの上昇割合が低い状況が伺え、まちのあり方を変えていくことの難しさを実感しているところである。今後、事業のあり方を改善していくべきなのかどうか、検討を進めていきたいと考える。

【地下水の塩化物イオンの上昇を抑制】

使用した計算式：－（現状値(2021年度445mg/L)－目標値(2023年度290mg/L)）/目標値(2023年度290mg/L)
目標値290mg/Lを基準に、290mg/Lを維持できた場合に達成度100%とする。

なお、達成度が0%以下となった個別項目に関する課題と対策は以下のとおりとする。

- 特定保健指導対象者数の減少率を向上
年々の積み重ねにより減少率を向上することが難しくなっているが、保健指導のスキルを向上させることにより、目標達成に務める。
- 健康ポイント事業参加者のうち1日平均歩数8千歩以上の参加者数を増加
参加者に対する事業意義が明確に伝わっていなかった可能性があるため、歩くことと健康維持の繋がりについて周知徹底を図りたい。
- がん検診の受診率を向上
新型コロナウイルス感染症の影響による受診控えが課題となったが、今後はコロナ後に向けて情報発信周知を進めていく。
- 地域未来ビジョンを策定した地区の増加
新型コロナウイルス感染症の影響からワークショップ等の開催ができなかったことが課題となったが、今後はコロナ後に向けて対応を加速していく。
- 市内で開催される自然観察会・ワークショップの参加者数の増加
新型コロナウイルス感染症によるイベント開催数の減少等が影響したが、今後はSDGs関連イベントと自然観察会を組み合わせるなどのイベント複合化を通じて参加者増を目指していく。

(4) 有識者からの取組に対する評価

- ・当初計画提案時に着目していたポイント制度とSDG Singメーターを組み合わせで執行されていくところが重要なポイントと感じていたが、着実に成果を収めている点で評価できる。
- ・良くまとまっており、活発に動いている点で評価する。西条市は様々な産業を抱えているが、市民参加を盛り上げ、SDGsをベースに経済分野の地域活性化を実現することを期待する。
- ・地域活性化モデル事業として、四国では非常に目を引くものであると評価できる。金融機関と連携した取り組みを強化し、活発な市民の運動が地域経済の活性化につながるようしていただくことを期待する。
- ・専用アプリ、ポイントシステム、SDG Singの相互の連携と意識、行動、波及の展開構造についてエビデンスを用いた詳細な記載が必要だと思料する。

2. 自治体SDGsモデル事業

(1) モデル事業名

LOVESAIJOポイントを介して「ヒト」と「活動」が好循環するまち西条創生事業（「西条市SDGs×西条市DX」の推進による地方創生の実現）

(2) モデル事業の概要

三側面を繋ぎ合わせる「LOVESAIJOポイント」「SDGsingメーター」を介して多くの「活動人口」が年齢や居住地を超えて繋がりとともに、市民総参加型による自発的な環境行動の促進、少子高齢化の影響を受ける地域社会の持続可能性を高める「活動」が活性化することで、「ヒト」と「活動」が好循環する仕組みを確立する。

(3) 三側面ごとの取組の達成状況

取組名	取組内容	指標名	当初値	2021年実績	2022年実績	2023年実績	2023年目標値	達成度(%)
【経済】①経済面の取組	①-1 次世代を見越した「産業イノベーション機能」の強化 ①-2 地域企業の採用力強化を図る「まちの人事機能」の確立 ①-3 本市における活動人口増加の核となる「移住フルサポート機能」の確立 ①-4 (仮称)ひと・夢・未来創造拠点複合施設の開設	市内における企業、市内中小企業における新規事業、新規コミュニティビジネスの創出、およびまちの人事機能を通じて移住者・関係人口（U・Iターン人材、副業・兼業等を含む）を採用した件数の増加	2019年度 25 件/年	2021年度 605 件/年 (累計)			2023年度 77 件/年 (累計)	1115%
		移住体験ツアーやアテンドサービスを活用した移住者の増加	2018年度 55 人	2018～2021年度 338 人 (累計)			2018～2023年度 426 人 (累計)	76%
		LOVESAIJOファンクラブ会員のうち市外会員数の増加	2018年度 1,288 人	2021年度 2,259 人 (累計)			2023年度 2,048 人 (累計)	128%
		特定保健指導対象者数の減少率を向上	2017年度 21.7 %	2020年度 17.0 %			2023年度 24.5 %	-168%
【社会】社会面の取組	②-1 LOVESAIJOポイント制度と連携した持続可能な高齢者見守りサービス事業 ②-2 LOVESAIJOポイント制度と連携した地域モビリティサービス再構築事業 ②-3 LOVESAIJOポイント制度との運動によるわくわく健康ポイント横展開事業	健康ポイント事業参加者のうち1日平均歩数8千歩以上の参加者を増加	2018年度 68 人	2021年度 40 人			2023年度 181 人	-25%
		地域未来ビジョンを策定した地区の増加	2021年度 3 地区	2021年度 3 地区			2023年度 19 地区	0%

2. 自治体SDGsモデル事業

取組名	取組内容	指標名	当初値	2021年実績	2022年実績	2023年実績	2023年目標値	達成度(%)
【環境】環境面の取組		自然環境を守る活動に取り組む市民団体の増加	2019年度 8 団体	2021年度 9 団体			2023年度 10 団体	50%
	③-1 豊かな水と森林を守る事業	市内で開催される自然観察会・ワークショップの参加者数の増加	2018年度 126 人	2021年度 109 人			2023年度 138 人	-142%
	③-2 ライフスタイルの変革による脱炭素社会推進事業	多面的機能の回復を目的とした放置林の整備面積の増加	2019年3月 255 ha (計)	2022年3月 405 ha (計)			2024年3月 626 ha (計)	40%
	③-3 ポイント寄附を通じた自然観察会、ワークショップ、アウトドア体験によるESD推進	戸建住宅におけるネット・ゼロ・エネルギー・ハウス (ZEH) を導入した件数の増加	2020年度 0 件	2021年度 18 件			2021～2023年度 21 件 (累計)	86%

(4) 「三側面ごとの取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

ひと・夢・未来創造拠点複合施設が開設し、これまで個々に実施していた産業支援、市民活動支援（コミュニティビジネス創出支援）、移住定住推進などがワンストップで取り組める環境が整ったことに加え、西条市大阪事務所によるU・Iターン支援等を実施したことで、計画を上回るペースで成果を創出することができた。

健康増進や地域自治活動を中心とする社会面、環境面のイベント開催においては新型コロナウイルス感染症流行の影響が否定できず、人々が好んで外出をしない環境下において、想定を下回る厳しい結果となった。

「多面的機能の回復を目的とした放置林の整備面積の増加」「戸建住宅におけるネット・ゼロ・エネルギー・ハウス (ZEH) を導入した件数の増加」について計画を上回るペースで成果を創出することができ、当初計画以上のCO2排出量の抑制を図ることができた。一方で、新型コロナウイルス感染症流行の影響によりイベント開催を制限せざるを得ない状況から、「市内で開催される自然観察会・ワークショップの参加者数の増加」は想定を下回る参加者数となった。

また、移住・関係人口創出を中心とする経済面についても想定を超えた成果を創出することができた一方で、健康増進や地域自治活動を中心とする社会面、環境面のイベント開催においては新型コロナウイルス感染症流行の影響が否定できず、人々が好んで外出をしない環境下において、想定を下回る厳しい結果となった。

2022年度に入り、新型コロナウイルス感染症の流行状況を見極めながらイベントやワークショップの開催を再開しており、本市がSDGsのシンボルゾーンとして位置付けるアクアトピア水系を中心とした屋外イベントを中心に様々な機会を複合的に組み合わせて周知徹底を図るなどしており、今後もコロナ後を見据えた新たな事業のあり方を追及しながら成果を創出していきたい。

2. 自治体SDGsモデル事業（三側面をつなぐ統合的取組）

(1) 三側面をつなぐ統合的取組名

市民総参加でトレードオフを解消する「SDGsingメーター」の開発と西条市SDGs活動促進事業

(2) 三側面をつなぐ統合的取組の概要

SDGsの達成に向けた各種活動とLOVESAIJOポイントを連携して「ヒト」と「活動」の自律的好循環を促すとともに、全国初の市民総参加でトレードオフの解消を図る「SDGsingメーター」を開発し、活動の参加者が自発的に取り組む身近な活動が、持続可能な西条市の実現に繋がることのみならず、より良い社会の実現に繋がっていることを実感する仕組みを確立する。

(3) 三側面をつなぐ統合的取組による相乗効果

経済⇄環境	経済⇄社会	社会⇄環境
<p>■ LOVESAIJOポイント制度を活用する店舗等を中心に「おいしい食べ歩き運動推進店」の取組が急速に拡大しており、令和4年9月1日時点で58店舗となり、愛媛県内の市町で最も多くなった。</p> <p>■ 新型コロナウイルス流行の影響を受けながらも、いちづちエリアを中心とする着地型旅行商品を増加するなど積極的な活動に取り組んでおり、今後、更なる事業連携を図ることで、地域の活動資金を生み出す仕組みづくりを目指す。</p>	<p>■ 多くの企業・店舗・団体が西条市SDGs推進協議会の取組に対して興味関心を示す結果となり、令和4年9月1日時点で382団体が協議会のパートナー制度に参画している。</p> <p>■ LOVESAIJO×SDGsのコンセプトを打ち出すことで移住や関係人口創出事業との相乗効果を創出しやすい環境を構築することができた。</p>	<p>■ 本市のSDGsシンボルゾーンとして位置付けた本市のアクアトピア水系の活用促進に向け、市役所において検討チームを設置している。</p> <p>■ 9/23には、環境、健康増進、地域消費などの観点から様々なイベントを組み合わせたLOVESAIJOポイントマルシェを開催することとしている。</p>

(4) 三側面をつなぐ統合的取組の達成状況

No	指標名	当初値	2021年実績	2022年実績	2023年実績	2023年目標値	達成度(%)
1	【経済→環境】 環境意識が向上し、企業活動における地下水利用量抑制	2019年3月 15,466 m ³ /日	2022年3月 14,235 m ³ /日			2022年 15,200 m ³ /日	463%
2	【経済→環境】 環境意識が向上し、リサイクル率が向上	2018年3月 9.9 %	2020年度 9.0 %			2022年 11 %	-82%
3	【環境→経済】 いちづちブランドを中心とした着地型旅行商品数の増加	2019年度 25 件 (累計)	2021年度 39 件 (累計)			2024年度 50 件 (累計)	56%
4	【環境→経済】 MIZUMORI事業を機会とした認定林業経営体の増加	2018年度 7 事業体	2021年度 6 事業体			2024年度 8 事業体	-100%
5	【経済→社会】 地域応援団（LOVESAIJOファンクラブ活動支援団体）の増加	2018年3月 8 団体 (累計)	2022年3月 53 団体 (累計)			2024年 50 団体 (累計)	107%
6	【経済→社会】 自治体SDGsモデル事業に関連した企業からの寄附	2020年度 4 事業所 (累計)	2021年度 6 事業所 (累計)			2021～2024年度 15 事業所 (累計)	18%
7	【社会→経済】 まちの人事機能を通じて就職（副業・兼業を含む）に至った件数の増加	2020年度 0 件	2021年度 566 件			2024年度 60 件	943%
8	【社会→環境】 意欲的な市民が増え、自然環境を守る活動に取り組む市民活動団体が増加	2019年度 8 団体	2021年度 9 団体			2024年度 10 団体	50%
9	【環境→社会】 環境面の活動に参加して65歳以上高齢者の要介護認定率が低下	2018年度 20.22 %	2021年度 20.18 %			2024年度 20.20 %	200%
10	【環境→社会】 環境面の活動に参加して65歳以上高齢者の認知症患者の割合が低下	2018年度 11.19 %	2021年度 11.15 %			2024年度 10.30 %	4%

(5) 自律的好循環の形成に向けた取組状況

本市の取組には伊予銀行、愛媛銀行の愛媛県内に本店を置く両地方銀行が参画しており、西条市SDGs推進協議会の監事を努めていただいている。現在、協議会として会員が自社のソリューションを活かすことで地域課題の解決に取り組む事業推進ワーキンググループ制度の実施に向けた調整を進めているが、両金融機関ともに事業化に向けたプロジェクトマネジメントやファイナンス支援を行っていただくこととしている。

なお、地方創生SDGs金融登録・認証等の制度設計にも力を入れており、本件については、本市オリジナルの仕組みを構築するという観点ではなく、いかに金融機関と自治体の連携のもとで制度を水平展開し、定着化させていくことができるのかという観点から議論を続けているところである。

2. 自治体SDGsモデル事業（三側面をつなぐ統合的取組）

(6) 「三側面をつなぐ統合的取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

LOVESAIJOポイントを活用した市民総参加のコンセプトを前面に押し出し、本市における様々な施策の繋ぎ込みを行ったため、令和4年9月8日時点でアプリユーザーが約1万人となり、実質的に市民の10人に1人がアプリ利用者という形となった。これにより、多数の団体と個人がともに参画するLOVESAIJOプラットフォームが一気に拡大する結果となり、今後取り組んでいく事業の成果を創出しやすい環境を構築することができた。他方、リサイクル率の向上面で数値が悪化しており、今後、具体的な成果を追求していかなければならないと強く感じている。

次のステップとしては、SDGsメーターの更なる改良を図ることで、昨年度に取りまとめた地域の持続化に向けた課題解消の進捗状況がよりリアルな形で見えるようにしていきたい。また、既に西条市民の10人に1人がアプリユーザーとなり、更に拡大の様子を見せている状況を踏まえ、今後は当該システムをもとに市民の未来に対する不安を解消することができる生活に密着したベーシック・サービスを提供することができるシステム開発および連携に努め、SDGs×DXによる持続可能な西条市の実現に向けた基盤の構築を目指してまいりたい。

なお、達成度が0%以下及び芳しくない個別項目に関する課題と対策は以下のとおりとする。

■環境意識が向上し、リサイクル率が向上

ごみ排出量の抜本的抑制を図ることが優先事項であり、令和5年度から指定ゴミ袋制度の見直しを予定している。

■MIZUMORI事業を機会とした認定林業経営体の増加

厳しい経営環境の中にあるが、森林整備基金の有効活用を図りながら、強い林業経営体の育成と新たな担い手の確保に努めたい。

■自治体SDGsモデル事業に関連した企業からの寄附

これまで自治体中心の営業活動を展開していたため限界を感じていたが、2021年度末に伊予銀行および愛媛銀行の両地方銀行と企業版ふるさと納税の活用促進に係る協力体制を構築し、2022年度から本格稼働することとした。

■環境面の活動に参加して65歳以上高齢者の認知症患者の割合が低下

抜本的な解決策を施すことができず、わずかながらの成果創出にとどまっているが、現在、LOVESAIJOプラットフォームを活用し、市民の未来に対する不安を解消することができる生活に密着したベーシック・サービスを提供することができるシステム開発およびサービス連携のあり方を検討しているところであり、2023年度に事業着手したいと考えている。

(7) 有識者からの取組に対する評価

・ポイントとメーターという両軸として、市民と企業への普及と行動変容を促して効果が出ており、DX推進による企業育成につながっている点は評価できる。

・産官連携のアプリのプラットフォーム、運営体制、地域内のシステム開発企業についてのどのように展開しているかについて、SDGsの好事例として発信できるように具体的な記載を期待する。

・Zechに加えてCLT、紙おむつ、野菜生産等における具体的な地域での生産消費循環チェーンについて、どのようにポイントと連携しているか等具体的な記載を期待する。

・ポイント制度を産業創成に繋げるスキームが必要であると思料する。